

「円安は何時まで続く？」

今月1日、円はドルに対して1986年以来となる最安値に下落し、約38年ぶりとなる160円台を付けました。日米の金利が相変わらず大きく開いており、円の先安観は当面強いようです。一方で、現在の円安はあまりに異常であり、日本経済の構造的な劣化が影響しているとの分析もあり、金融政策だけでは、今の異常な円安を元に戻すことはできないと指摘されています。また、外国為替市場では、貿易などの実需以上に、投機資金の動きによって為替レートも大きく影響されます。今の円安状況は、22年以降の2年間で急速に進んだことから（それまでは1ドルは105円から110円程度の水準だったのが、今は160円近くになって）円の価値が3割以上低下したことになる。日本経済の構造的悪化が進んでいるのは否定できないが、2年の間に円の価値をこれほど落とすほど急激な構造変化が起きたとは考えにくいです。今日本で長期金利を4%にするような金融引き締めを行えば、確実に株価は大暴落するでしょう。そのような利上げを、為替レートを円高にするために行うことは難しく、経済の弱さが金融政策の自由度を引き下げているということだけは確かでありましょう。



過去において、為替相場や世界経済に大きな影響を与えた歴史的出来事として、(1985年9月22日、当時G5といわれた日米など先進5カ国が、為替相場の円高・ドル安誘導で一致し、会議が開かれた米国・ニューヨークのプラザホテルにちなんだ)「プラザ合意」がありました。当時の米国は「双子の赤字」(財政赤字と貿易赤字)が拡大して、ドルの価値が揺らぎ、世界経済の懸念要因となっていました。米国の貿易赤字の大半が日本との貿易によるものであったため、為替を円高・ドル安に誘導するのが合意の柱で、合意発表からわずか1日で、為替レートは1ドル=235円前後から20円も円高に動き、翌1986年7月には150円台まで円高が進みました。日本の自動車や電機といった輸出企業に(生産体制の大幅な海外シフト)経営効率化を迫るとともに、国民生活では輸入品の消費が拡大したほか、今日まで続く海外旅行ブームが起きるほど、日本に大変革を迫るものでした。

ところで、現在の円安状況でも輸出企業の業績が好転するというメリットもあります。輸出企業にとっては海外で稼いだ外貨を円に転換した際の売上高が増えるため、業績が良くなり株価が上昇する傾向があります(トヨタ自動車が好例)。一方で、円安のデメリットは円の価値が下がることで交換できる外貨が少なくなってしまうので、海外の製品やサービスが高くなり輸入企業ではコストが増大して業績が悪化する要因となります。大部分を輸入に頼るエネルギー資源や食材などの価格が上がり、私たちの生活を圧迫することになります。海外旅行も割高になっています。

余談ですが、昨年末に大谷選手はドジャースと10年総額7億ドルで契約、邦貨で1,015億円と報じられましたが、現在のレートで再計算してみれば1,120億円に膨らんでいます。(もっとも、彼はホームラン数や打率アップに集中しており、資産の膨張などには関心のないことかもしれませんが…)